

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連環境計画拠出金			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課	山本 英貴			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本海を含む日本周辺海域における海洋汚染事故等の未然の防止や、同海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)」に対して資金的な支援をすることにより、日本海等周辺各国への国際貢献を果たすとともに、NOWPAPにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する日本海周辺海域の海洋汚染等を未然に防止し、海洋環境の保全・改善に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NOWPAPは、国連環境計画(UNEP)の提唱する地域海行動計画の一つであり、日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善を目的とした北西太平洋地域海行動計画として日本・中国・韓国・ロシアが参加している。我が国は2003年に事務局を国内(富山市)へ招致しており、国土交通省は富山県と外務省と共にその事務局運営費を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	18	17	17			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	17	18	17	17	0		
		執行額	17	18	17				
		執行率(%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国連環境計画拠出金	17							
	計	17	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	政府間会議等において我が国が参画して達成された合意の実施状況(政府間会合において前年決議実施状況のステータスが公表される)	決議の実施状況(中間目標の目標値は、平成25年度から32年度までの累計値)	成果実績	決議数	7	6	4	-	-
			目標値	決議数	11	8	8	80	-
達成度			%	63.6	75	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	UNEP事務局長によるNOWPAP実施進捗報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		専門職以上の日本人職員数 (参考指標)	実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	NOWPAP政府間会合、海洋環境緊急準備・対応地域活動センター(MERRAC)フォーカルポイント会合出席回数		活動実績	回	2	2	2	-	-	
			当初見込み	回	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額(※) / 会議出席回数		単位当たりコスト	万ドル	7.5	7.5	7.5	7.5		
	※毎年15万ドルを拠出		計算式	万ドル/回	15/2	15/2	15/2	15/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数		実績値	件	0	0	0	-	-
				目標値	件	0	0	0	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	日本海を含む日本周辺海域の環境保全と改善に取り組む枠組みである「NOWPAP」に参画することにより、我が国が接する日本周辺海域の海洋環境の保全・改善に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
		目標値								
			達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
	○	国民生活に深刻な影響を及ぼす海洋の油流出を防止する多国間の国際的な枠組みの中で行われる事業であるため国が実施すべき事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名 事業番号 事業名
		外務省 0295 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)拠出金(義務的拠出金)
点検・改善結果	点検結果	国連環境計画(UNEP)からの請求に基づき、適正に処理されている。
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きNOWPAPに対して効率的な運営を求めていく。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		

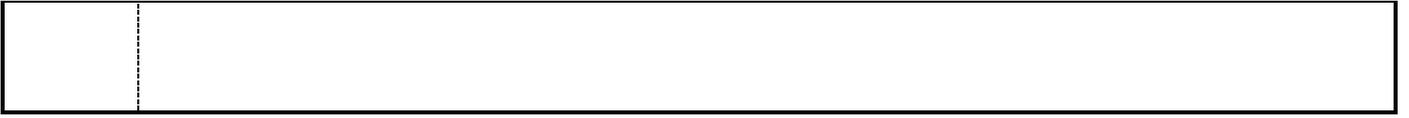
平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国連開発計画拠出金			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			山本 英貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)」に対して資金的な支援をすることにより、東アジア周辺各国への国際貢献を果たすとともに、PEMSEAにおける議論に我が国の立場・見解を適切に反映できるようにすることにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境を維持・改善するとともに、同海域における海洋汚染等を未然に防止することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PEMSEAは東アジア海域における持続可能な開発と海洋環境の保全との調和を目指した11ヶ国が参加する国際的な協働の枠組みで、国連開発計画(UNDP)の下でプログラムを実施している。我が国は2002年に同枠組みに参加し、2007年からはその事務局運営費の一部を拠出している。我が国は、本事業による政府間会合等への出席等を通じて、我が国の方針を反映させつつ、ICM(行政が主体となって様々な関係者の参加の下に統合的かつ計画的に管理し、開発と海洋保全を両立する枠組み)等の推進を通じ、日本海周辺海域における海洋環境保護のための取組みの推進に貢献している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	15	14	14	0		
	執行額	14	15	14					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
国連環境計画等拠出金(国連開発計画拠出金)		14							
計		14	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	グローバルな事業者団体等の非政府組織・民間組織のPEMSEAへの参加推進	PEMSEAに参加する非政府組織等の数	成果実績	件	20	21	22	-	-
			目標値	件	-	-	22	22	-
達成度			%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	政府間会合に報告される年次報告 http://pemsea.org/publications/reports/pemsea-annual-report-2016-new-horizons								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		専門職以上の日本人職員数(参考指標)	実績	人	0	0	0	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	東アジア海域パートナーシップ会合、東アジア海洋会議等の出席回数			活動実績	回	4	4	4	-	-	
				当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算額(※) / 会議出席回数			単位当たりコスト	万ドル	3.1	3.1	3.1	3.1		
	※毎年12.5万ドルを拠出			計算式	万ドル/回	12.5 / 4	12.5 / 4	12.5 / 4	12.5 / 4		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数			実績値	件	0	0	0	-	-
					目標値	件	0	0	0	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東アジア海域における海洋の開発と海洋環境の保全との調和を目指す枠組みである「PEMSEA」に参画することにより、我が国が接する東アジア海域の海洋環境の維持・改善に資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度		
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PEMSEAは東アジアの持続可能な開発を目指す国際的な枠組みであり、我が国として参画し、実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年開催される会議にて予算に関する報告を受けており、使途の確認も行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	PEMSEAの事務局運営費としての経費であり限定されたものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	PEMSEAは国連開発計画(UNDP)の支援の下で開始された枠組みであり、自治体や研究機関と協働での統合的沿岸域管理により、持続可能な開発の実現を着実に進めている。このような取組みを行っている国際的な枠組みは、東アジア地域には他にない。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国連開発計画(UNDP)からの請求に基づき、適正に処理されている。	
	改善の方向性	加盟国とも連携を図りつつ、引き続きPEMSEAに対して効率的な運営を求めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

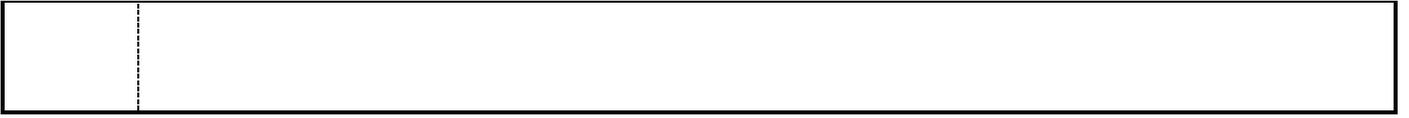


平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	海岸・沿岸域環境の保全等の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋政策課			山本 英貴	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討、海洋・沿岸域環境の保全に資する海洋汚染防止制度の普及啓発など、海洋基本法及び海洋基本計画に基づく施策を着実に実施し、海洋・沿岸域環境の保全等の推進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○我が国における海洋管理及び利活用のあり方に関する調査検討を行う。 ○北極海航路に関する調査検討を行う。 ○マルポール条約(海洋汚染防止条約)等の改正に伴う対応に関する調査検討を行う。 ○海洋汚染防止講習会及び油濁防止管理者講習(法定講習)を開催する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	46	39	38	34	0		
	執行額	43	34	35					
	執行率(%)	93%	87%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	87%	92%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海洋環境対策調査費		33							
職員旅費		1.1							
諸謝金		0.1							
委員等旅費		0.1							
計		34	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標32年度	目標最終年度
	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数を0件に抑える	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	成果実績	件	0	0	0	0	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=345AC0000000136&openerCode=1								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
海洋汚染防止等に関する国際会議への出席回数		活動実績		回	9	8	8	-	-	
		当初見込み		回	-	-	9	12	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
海洋汚染防止指導、油濁防止管理者講習にかかる会議開催の回数		活動実績		回	6	4	5	-	-	
		当初見込み		回	6	5	5	6	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
千円(実績額)／回(会議回数等) 国際会議への出席 回		単位当たりコスト		千円	237	325	277	-		
		計算式		千円/回	2134/9	2600/8	2212/8	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
千円(実績額)／回(会議回数等) 海洋汚染防止指導講習会 回 油濁防止管理者講習会 回		単位当たりコスト		千円	64	49	47	-		
		計算式		千円/回	382/5	194/4	233/5	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度 年度	
		我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数	実績値	件	0	0	0	0	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国際動向や関連法令内容の正確な理解を把握し、説明会及び協議会を開催し、関係者の知識・意識を向上させ、海洋汚染等の発生抑止に資する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
	達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国における枠組みに関する事業であり、国が実施すべきである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札参加予定者が、先方都合(仕様内容の履行が自社では困難であったため)により入札を断念したため、結果的に一者応札となったものもあつた。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有		
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となつたものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海洋の適切な管理の検討ならびに海洋汚染防止法の周知のための検討会・講習会にかかる費用等であり、水準として妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海洋汚染防止にかかる講習会や、管轄海域管理・利活用及び海洋環境に係る調査等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会・講習会について、地方運輸局等の会議室を使用し、各種手配についても自前で行うこと等でコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の沿岸に重大な被害を及ぼす海洋汚染等の件数は十分に抑制されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海洋汚染防止講習会等に関しては開催場所・人数等を過去の実績や地域間のバランスを踏まえ決定し、海洋汚染防止の啓発等に着実に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋政策推進に向けた調査検討においては、計画された会議等を行い、検討された内容についても今後の海洋政策の方針等に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国の海域を適切に管理・利活用し持続可能な発展を図ること、又は海洋汚染防止法の趣旨を周知することはそれぞれ必要な事業であり、継続して取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、一般競争等による調達を行い、競争性の確保を図る。また内部でできる業務については、出来る限り自前で行うことでコストの削減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				



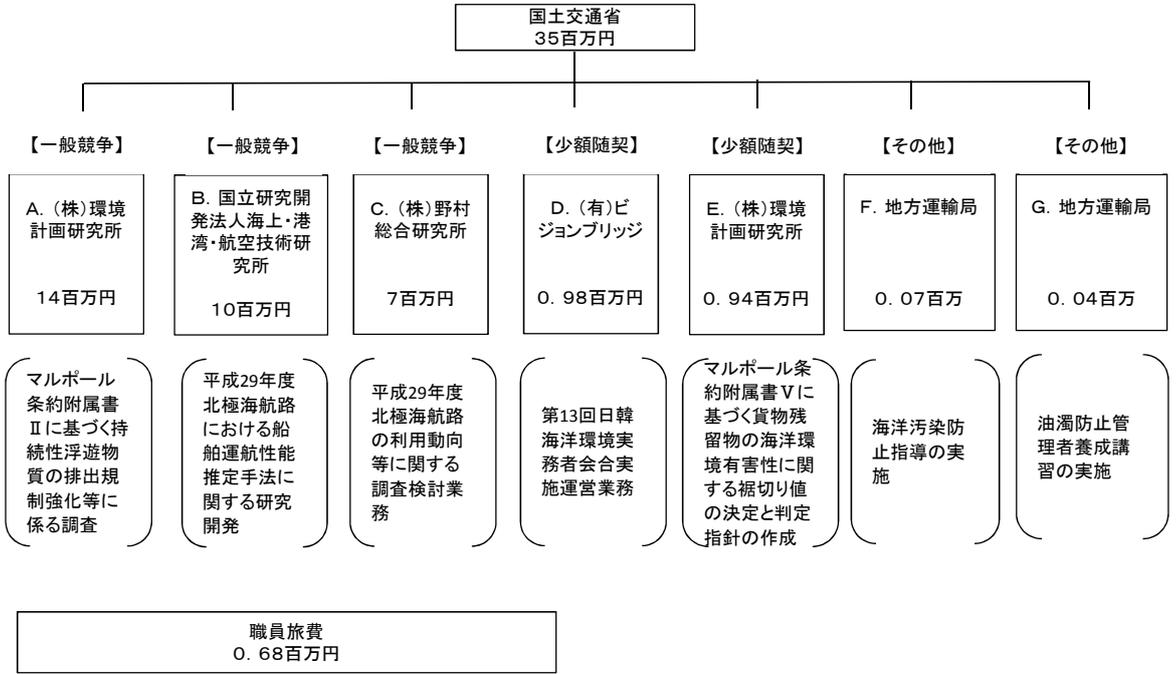
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	23	平成23年度	37	平成24年度	42	平成25年度	21
平成26年度	22	平成27年度	22	平成28年度	29		
平成29年度	国土交通省 (0028)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)環境計画研究所			B.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	14	調査検討	調査、検討、資料作成	10
計		14	計		10
C.(株)野村総合研究所			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査検討	調査、検討、資料作成	7			
計		7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	マルポール条約附属書Ⅱに基づく持続性浮遊物質の排出規制強化等に係る調査	14	一般競争契約 (最低価格)	3	98.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	平成29年度北極海航路における船舶運航性能推定手法に関する研究開発	10	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	平成29年度北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2	68.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	第13回日韓海洋環境実務者会合実施運営業務	1	随意契約 (少額)	1	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境計画研究所	2012401016381	マルポール条約附属書Ⅴに基づく貨物残留物の海洋環境有害性に関する裾切り値の決定と判定指針の作成	0.9	随意契約 (少額)	1	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国運輸局	2000012100001	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0	その他	-	-	-
2	近畿運輸局	2000012100001	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0	その他	-	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	海洋汚染防止指導に係る経費(旅費)	0	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	油濁防止管理者養成講習に係る経費(謝金・委員等旅費)	0	その他	-	-	-
2	神戸運輸監理部	2000012100001	油濁防止管理者養成講習に係る経費(謝金・委員等旅費)	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸室	室長 齋藤 博之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)		
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位：百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	11,723	11,727	11,744	11,749	0
		補正予算	1,196	1,508	1,270		
		前年度から繰越し	2,824	4,551	4,760	4,737	
		翌年度へ繰越し	▲ 4,551	▲ 4,760	▲ 4,737		
		予備費等	0	0	0		
		計	11,192	13,026	13,037	16,486	0
	執行額		11,186	12,890	13,030		
	執行率 (%)		100%	99%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		87%	97%	100%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	海岸事業費	11,749					
	その他	0	0				
	計	11,749	0				

	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
									-	年度	32	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を約39%から約69%まで引き上げる	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化) (=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	40	46	47	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	69		
			達成度	%	58	67	68	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成30年3月))											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に現状の汀線防護が完了した割合を約74%から約76%まで引き上げる	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	75	77	77	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	76		
			達成度	%	99	100	100	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成30年3月))											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	海岸事業実施箇所(直轄)		活動実績	箇所	12	12	12	-	-			
		当初見込み	箇所	12	12	12	12	-				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	/		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減										
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
		南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	40	46	47	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	69			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	大規模地震が想定されている地域等において、海岸堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を実施することにより、整備率の向上に寄与する。											
	改革項目	分野	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海岸の保全等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海岸事業により、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災等を実施しており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地使用料や橋梁架設負担金等であり、その所有者は一者に限定されることから、その者との随意契約について問題は無い。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	海岸事業の実施にあたり、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したことに伴い、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、海岸保全の所要な機能を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・直轄事業に関しては、限られた予算の中で、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。 ・引き続き、沖ノ鳥島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。 					
	改善の方向性		引き続き、限られた予算の中でコスト削減に努め、効果的・効率的な海岸事業の推進を図る。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

- ・海岸環境整備事業
予算要求の縮減

【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】

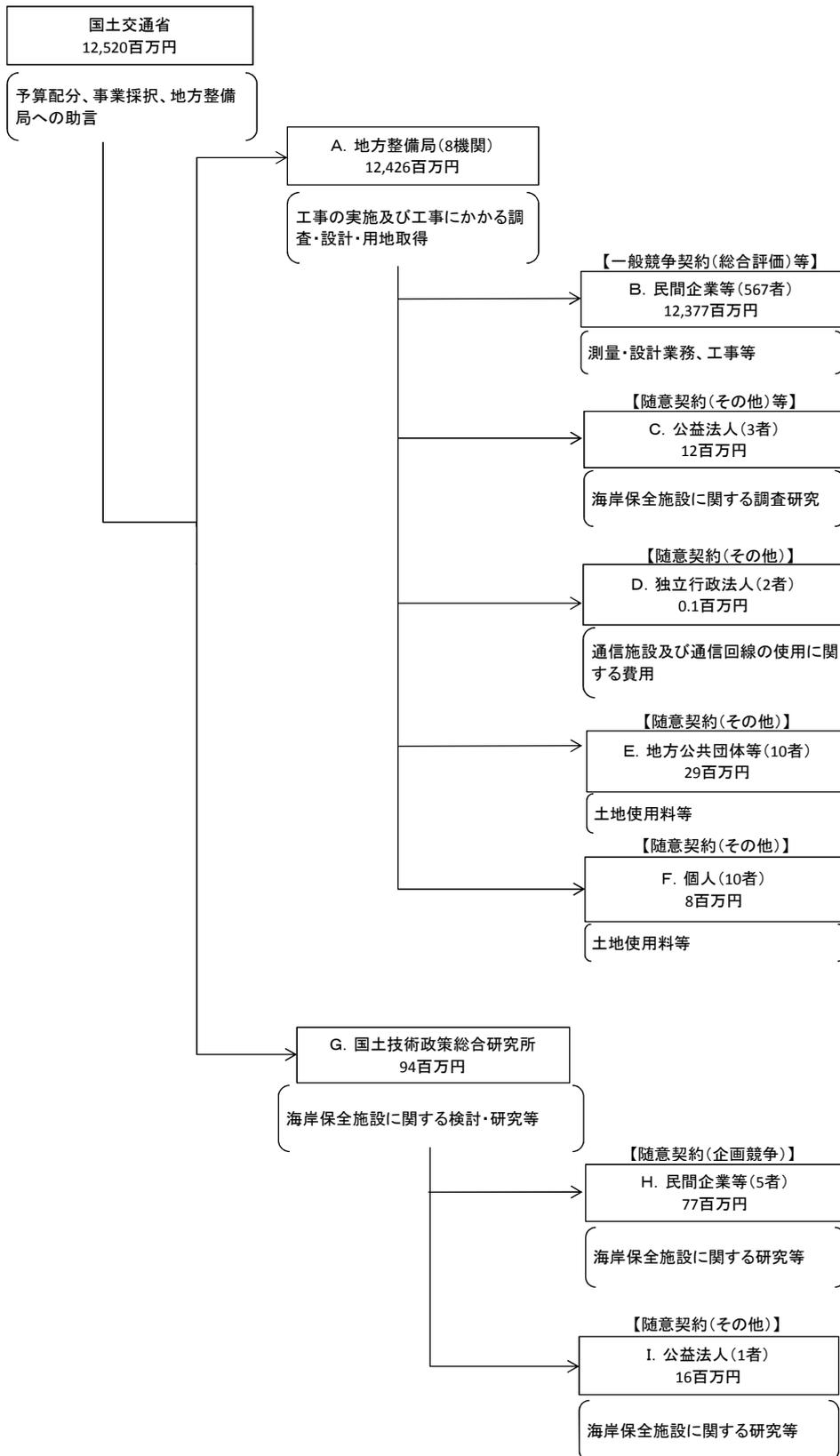
- ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方
 - 公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 - 既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見通しを立てた計画的な更新を行うべき。
- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - 防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。
また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	193	平成23年度	163	平成24年度	171	平成25年度	22
平成26年度	23	平成27年度	23	平成28年度	30		
平成29年度	国土交通省 (0029)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース。

A.北陸地方整備局			B.(株)本間組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,083	工事	海岸保全工事	517
計		3,083	計		517
E.新潟県新潟地域振興局長			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	土地使用料	3	直接事業費	海岸保全施設に関する検討・研究等	94
計		3	計		94
H.(株)建設技術研究所 東京本社			I.国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	海岸保全施設に関する研究等	30	業務	海岸保全施設に関する研究等	16
計		30	計		16
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位1者を記載。
 (北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)
 ※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,135	—	—	—	—
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,083	—	—	—	—
3	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,480	—	—	—	—
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,557	—	—	—	—
5	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	654	—	—	—	—
6	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	647	—	—	—	—
7	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	544	—	—	—	—
8	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	276	—	—	—	—

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	517	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	—
2	共和土木(株)	5230001007306	海岸保全工事	316	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	—
3	(株)飯作組	7230001007535	海岸保全工事	302	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	—
4	朝野工業(株)	1230001006963	海岸保全工事	260	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	—
5	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	251	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	—
6	桜井建設(株)	9230001007335	海岸保全工事	195	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	—
7	加賀建設(株)	7220001001976	海岸保全工事	174	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	—
8	(株)明翫組	4220001006904	海岸保全工事	169	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	—
9	(株)東城	5230001007132	海岸保全工事	111	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	—
10	(株)吉光組	8220001012568	海岸保全工事	93	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	—

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟県新潟地域振興局長	5000020150002	土地使用料	3	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	富山県知事	7000020160008	橋梁架替負担金	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	—

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

G. 国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設に関する検討・研究等	94	—	—	—	—

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)建設技術研究所 東京本社	7010001042703	海岸保全施設に関する検討・研究等	30	随意契約 (企画競争)	1	99%	—
2	(株)アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	海岸保全施設に関する検討・研究等	17	随意契約 (企画競争)	2	100%	—
3	高波浪による海側の被災に対して粘り強い海岸堤防に関する水理実験業務 土木研究センター・日本ミクニヤ設計共同体	6010505002096	海岸保全施設に関する検討・研究等	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	—
4	(株)パスコ 中央事業部	5013201004656	海岸保全施設に関する検討・研究等	8	随意契約 (企画競争)	4	97%	—
5	(株)エコー	2010501016723	海岸保全施設に関する検討・研究等	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	—

I. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学工学系・情報理工学系等事務部	5010005007398	海岸保全施設に関する検討・研究等	16	随意契約 (その他)	1	100%	—

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。
(北陸地方整備局については、C, D, Fは該当無し)

※H, Iについては、「G. 国土技術政策総合研究所」のうち、各ブロック(H, I)の上位10者を記載。

※B, E, H, Iについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)本間組	6110001005155	海岸保全工事	517	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	—
2	B	日本海建設(株)	1110001004236	海岸保全工事	251	一般競争契約 (総合評価)	8	89%	—
3	B	(株)ティーネットジャパン 北陸支社	6470001002109	工事監督支援業務	32	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	—
4	B	(株)建設マネジメント北陸新潟支店	7110001029293	工事監督支援業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	82%	—
5	B	(株)建設マネジメント北陸富山支店	7110001029293	積算技術業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	—
6	B	北陸パブリックメンテナンス(株)	6110001005007	海岸保全工事	3	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	—

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局等(8機関)」のうち、支出額が大きい北陸地方整備局を代表として記載。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	低潮線の保全に要する経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保全課海岸室			内藤 正彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本方針(平成二十二年七月十三日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(低潮線保全法)」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視、低潮線保全区域の周知のための看板設置を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	55	55	53	38				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	55	55	53	38	0				
	執行額	53	55	53						
	執行率(%)	96%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	100%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	38		写真撮影や巡視記録等について統一的・効果的な方法となるよう見直すなどして予算を縮減した。						
	その他	0	0							
	計	38	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	低潮線の保全により、我が国の排他的経済水域等の保全を図る。	我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465			
			目標値	万km ²	465	465	465			
	達成度	%	100	100	100					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	管轄海域情報～日本の領海～ 日本の領海等概念図(出典:海上保安庁ホームページ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
	低潮線及びその周辺の状況調査(巡視等)区域数		区域	177	177	177				
			区域	177	177	177	177	177		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	(低潮線保全に関する経費) / (低潮線保全区域数)						百万円	0.3	0.3	0.3
		計算式	/	53/177	55/177	53/177	38/177			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値								
		目標値								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	衛星画像による低潮線保全区域及びその周辺の状況調査、防災ヘリコプター等による低潮線及びその周辺の巡視を行うことにより、海洋・沿岸域環境の保全に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度		%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

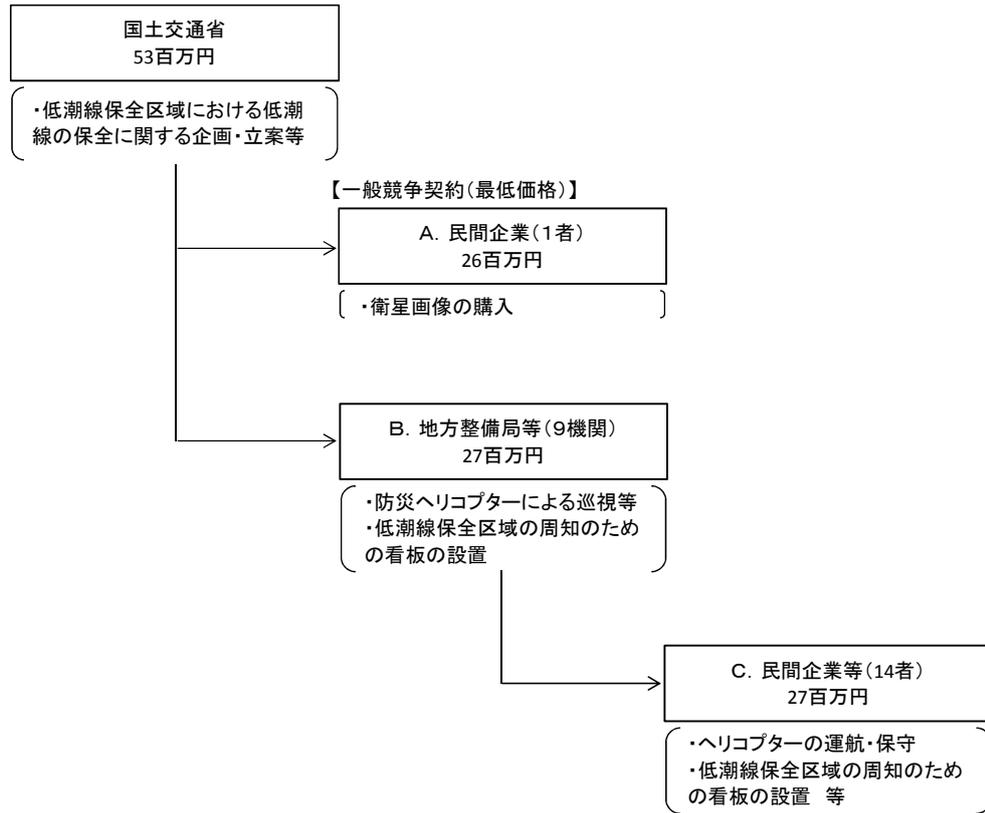
事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	○	我が国の国益(海洋権益、国土保全)の確保の観点からニーズがあり、非常に優先度が高い。	
	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。	
	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。	
事業の効率性	○	原則として、一般競争入札により支出先を選定しており、競争性は確保されている。一部では随意契約を行っているが、当該業務は隣接地整等の防災ヘリコプターの一時的利用や備船を行うものであり、安全な運航体制を確保する必要があることから、唯一安全な運航ができる者と契約したものであるため問題はない。	
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
事業の有効性	○	平成29年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。	
	○	低潮線保全基本計画に基づき、関係省庁等が連携して、低潮線保全に取り組むなど効果的な事業を実施している。	
	○	平成29年度は所管する全ての低潮線保全区域について巡視又は調査を実施しており、実効性が高く、見込み通りに成果目標を達成している。	
	○	関係省庁への提供や記者発表を通じて、得られた情報は十分に活用されている。	
関連事業	○	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0035	港湾区域における低潮線の保全に要する経費
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。	
	改善の方向性	引き続き競争性を確保できるよう条件の精査等を行い、効率的かつ効果的な事業実施に努める。また、打ち合わせ協議等を綿密に行い、適切な業務履行がなされているか等の確認を行うことで事業目的に見合った成果を上げることができるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-1009	平成24年度	196	平成25年度	23
平成26年度	24	平成27年度	24	平成28年度	31		
平成29年度	国土交通省 (0030)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国際航業(株)			B.北海道開発局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	衛星画像の購入	26	調査費	防災ヘリコプターによる巡視等	9
	計		26	計		9
	C.朝日航洋(株)			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	防災ヘリコプターの運航、保守等	9			
	計		9	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際航業(株)	9010001008669	衛星画像の購入	26	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	9				
2	九州地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	5				
3	関東地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	4				
4	沖縄総合事務局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	4				
5	東北地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	2				
6	中国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	1				
7	四国地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	1				
8	北陸地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.7				
9	近畿地方整備局	2000012100001	防災ヘリコプターによる巡視等	0.5				

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	船舶油濁損害対策			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課			課長 石原 典雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	船舶油濁損害賠償保障法			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に入港する100トン以上の外航船舶の船主等に燃料油油濁損害についての無過失責任を負わせるとともに、油濁損害賠償や座礁船舶の撤去費用をカバーする保険への加入及び入港船舶の事前通報の義務付け等を内容とした船舶油濁損害賠償保障法を適切に運用する他、船舶からの油濁損害防止対策を検討し、海洋環境の保全及び被害者の保護の充実に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国周辺で発生する海難(衝突、乗揚、火災等)による船舶からの油流出事故により、漁業者等への多くの被害、沿岸環境への多大な影響があることから、船舶油濁損害賠償保障法に基づき、我が国へ入港する船舶に、保険加入証明書の備付けや保険加入状況の事前通報を実施させるとともに、違反が推定される船舶に対しては立入検査を実施している。また、外国船舶の座礁・沈没等による大量の油等の流出があり、地方公共団体が油等防除措置を講じたものの、その費用を船主から徴収することができなかった場合に、その費用の半分を補助する等、油濁損害防止対策(※)を講じている。さらには、化学物質等の危険有害物質が船舶より流出した際の補償制度に関する調査・検討を実施している。 (※)採択基準:200百万以上、補助率:2分の1									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	57	27	66	36				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	57	27	66	36	0			
		執行額	39	10	47					
		執行率(%)	68%	37%	71%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	68%	37%	71%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費	17								
	外国船舶油等防除対策費補助金	15								
	職員旅費	4								
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	計	36	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	油流出事故を起こした船舶の保険未加入を防ぐ(0隻を維持する)	油流出事故を起こした我が国に入港する100トン以上の外航船舶のうち保険未加入隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	-	
			目標値	隻	0	0	0	0	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政策評価法に基づく政策チェックアップにおける参考指標(平成29年度実施施策に係る事前分析表 施策目標4 達成手段(6)) URL: http://www.mlit.go.jp/common/001200985.pdf									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	我が国に入港する100トン以上の外航船舶入港通報件数	活動実績							入港通報件数
		当初見込み	入港通報件数	116,484	112,343	121,192	126,650		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	(システム関係経費+地方運輸局事項別経費(職員旅費+海洋環境対策調査費))/入港通報件数	単位当たりコスト					円/件	57.3	32.7
		計算式	/	6,609,531/ 115,286	3,868,744/ 118,202	4,262,403/ 122,353	5,481,000/ 126,650		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
		油流出事故を起こした船舶の保険未加入隻数	実績値					隻	0
			目標値	隻	0	0	0	0	0
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施して以来、我が国に入港しようとする外国船舶のうち、油流出を伴う座礁等の事故を起こしたものの保険未加入隻数は0隻であり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	目標値		年度			年度	年度
達成度			%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	目標値		年度			年度	年度	年度
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

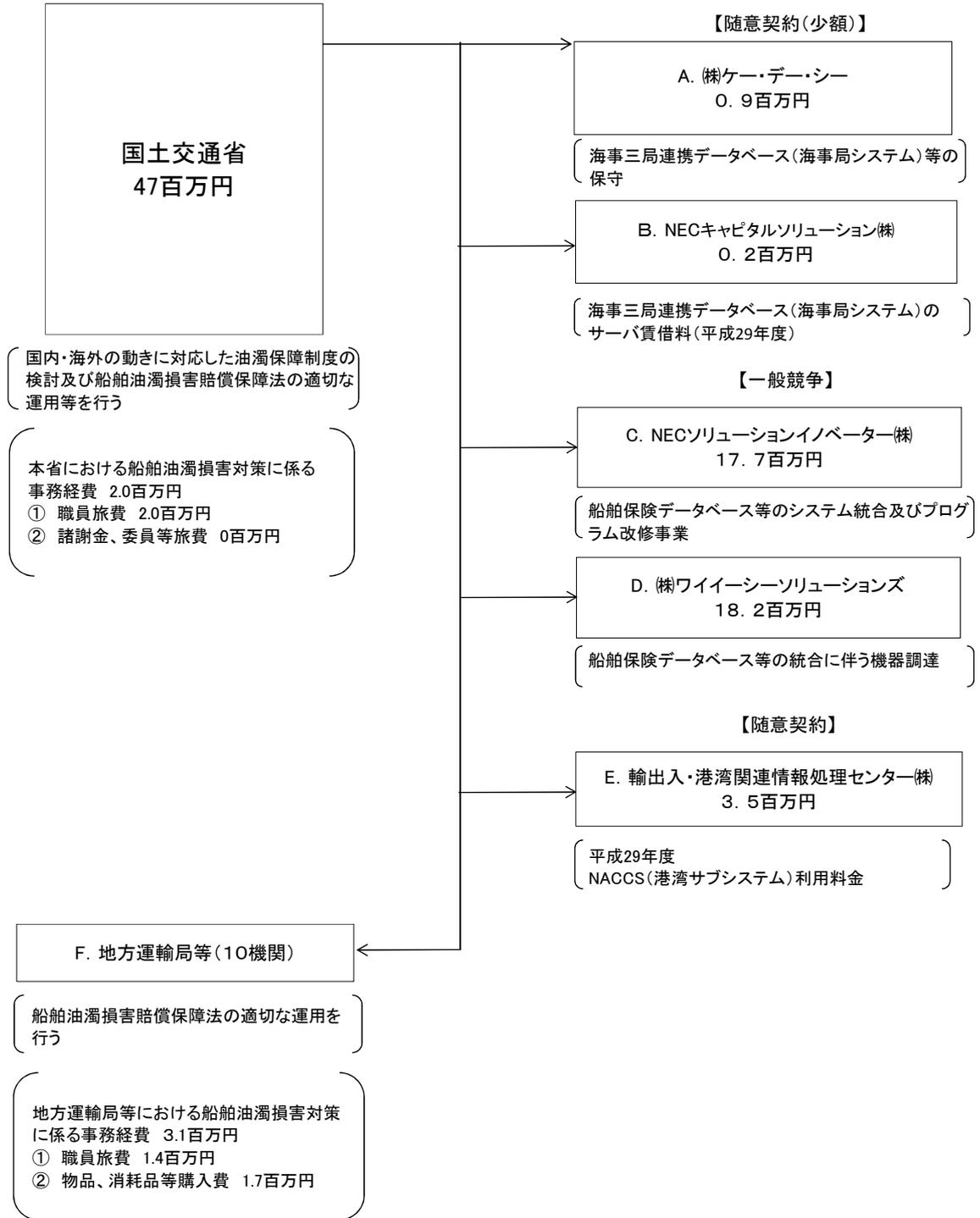
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・日本全国で問題となっていた外国籍放置船に対応するための事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外国船舶への対応が主であり、全国で統一された事業実施が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・システム関係、調査関係について、入札により適正な発注先の選定を行っている。 ・随意契約となった事業について、「NACGS(港湾サブシステム等)利用料金」については、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」「調達の手相方が特定されている場合」に該当し、選定は適切に行われている。また、「海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ賃借料」については、「競争に付することが不利と認められる場合」に該当し、選定は適切に行われている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・外国船舶からの油流出事故に備えた補助金(15百万円)について、対象となる事故が発生しなかったために支出が生じなかった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・法改正以来、0隻の目標を達成し続けており、制度目的を確実に効果的に達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備した電子システムはすべて日々の業務で活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	船舶油濁損害賠償保障法の適切な運用を行った。 また、外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。		
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	331	平成23年度	309	平成24年度	320	平成25年度	24
平成26年度	25	平成27年度	25	平成28年度	32		
平成29年度	国土交通省 (0031)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)ケー・デー・シー			B.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	海事三局連携データベース(海事局システム)等の保守	0.9	電子計算機借料	海事三局連携データベース(海事局システム)のサーバ賃借料	0.2
計		0.9	計		0.2
C.NECソリューションイノベーター(株)			D.(株)ワイイーシーソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	船舶保険データベース等のシステム統合及びプログラム改修事業	17.7	電子計算機借料	船舶保険データベース等の統合に伴う機器調達	18.2
計		17.7	計		18.2
E.輸出入・港湾関連情報処理センター(株)			F.九州運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム利用料	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.5	消耗品費等	船舶油濁損害対策に係る消耗品購入	0.4
			旅費	船舶油濁損害対策に係る担当者会議等出席旅費	0.3
計		3.5	計		0.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ケー・デー・シー	3010401097680	海事二局運務データベース(海事局システム)等の保守	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	海事二局運務データベース(海事局システム)のサーバ賃借料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベーター(株)	7010601022674	船舶保険データベース等のシステム統合及びプログラム改修事業	17.7	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ワイイーシーソリューションズ	9020001029549	船舶保険データベース等の統合に伴う機器調達	20.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89%	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(港湾サブシステム)利用料金	3.5	その他	-	-	-

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.8	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.5	その他	-	-	-
3	近畿運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.4	その他	-	-	-
4	中国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-
5	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-
7	北海道運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.3	その他	-	-	-
8	神戸運輸管理部	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	その他	-	-	-
9	中部運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	その他	-	-	-
10	東北運輸局	2000012100001	船舶油濁損害賠償保障法事務	0.1	その他	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	廃棄物埋立護岸等整備事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者		
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 堀田 治	課長 中崎 剛		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日)					
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物埋立護岸を整備し、浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等を行うことにより、適正な港湾利用の確保を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(補助率:1/3以内等)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	4,534	2,717	791	268				
		補正予算	-	2,664	897					
		前年度から繰越し	424	497	2,651	1,223				
		翌年度へ繰越し	▲ 497	▲ 2,651	▲ 1,223					
		予備費等	-	-	-					
		計	4,461	3,227	3,116	1,491	0			
		執行額	4,461	3,227	3,116					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	60%	185%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	261								
	後進地域特例法適用団体補助率差額	7								
	計	268	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度において廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数約7年以上を維持する。	廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年以上を確保	7	8	8	-	-	
			目標値	年以上を確保	7	7	7	-	7	
達成度			%	100	114	114	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当見込み							
廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	活動実績		港	16	12	13	-	-	
	当見込み		港	16	11	10	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 廃棄物埋立護岸等整備事業を実施した港湾数	単位当たりコスト					百万円/港	279	269
		計算式	百万円/港	4,461/16	3,227/12	3,116/13	1,491/9		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					年度
		18 全国の海面処分場における受入可能年数	実績値	年以上を確保	7	8	8	-	-
	目標値		年以上を確保	-	-	-	-	7	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備を行う。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			-	年度		-			年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

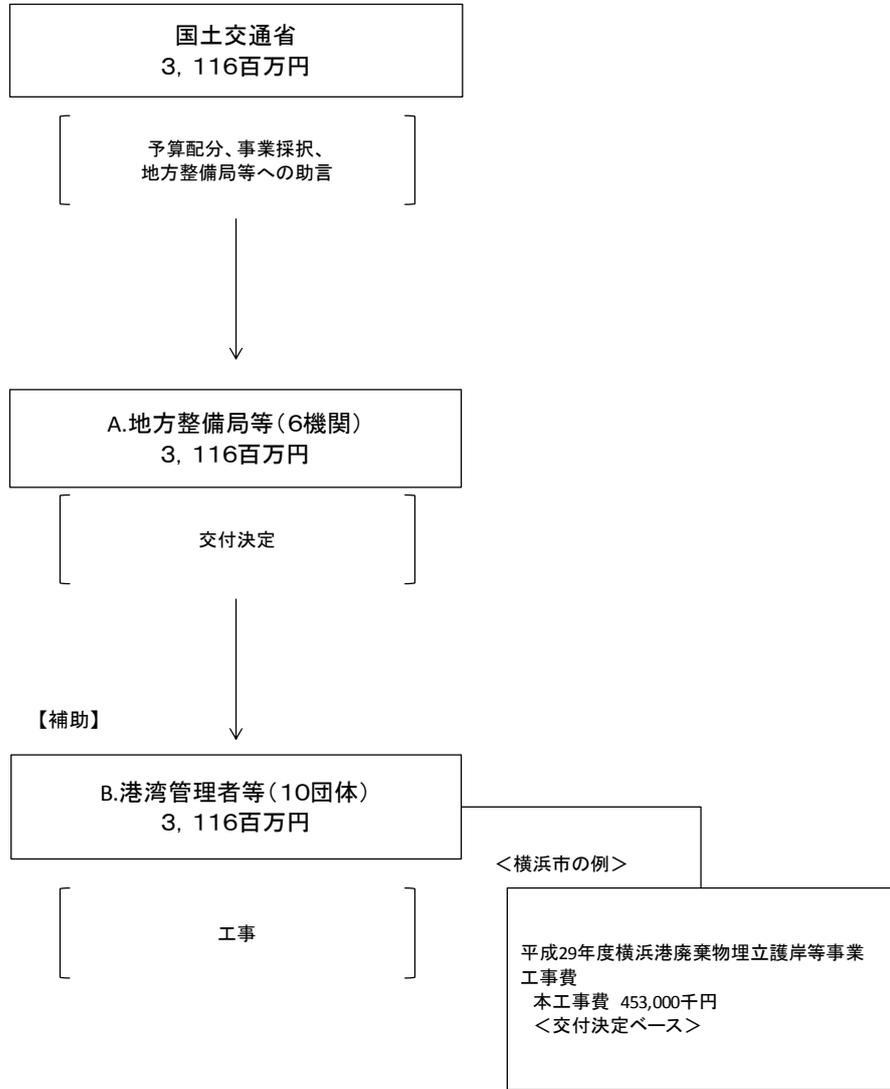
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・廃棄物の受け入れ等のための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき、必要に応じて港湾管理者が地方自治体等より受益者負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要した等のため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された施設は、廃棄物の受け入れ等に効果を発揮している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">所管府省名</td> <td style="width: 35%;">事業番号</td> <td style="width: 50%;">事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		・事業の必要性や事業効果に加えて、廃棄物埋立護岸における廃棄物受入計画(需要予測)の精査を行い、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施した。 ・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。					
	改善の方向性		引き続き、コスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。					
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。 【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス結果】一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	33		
平成29年度	国土交通省 (0032)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	港湾公害防止対策事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 堀田 治 課長 中崎 剛		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) 公害防止計画等				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫や覆土の事業等を実施し、水質浄化、底質改善を行うことにより、港湾区域内の環境を改善することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条、港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:5/10以内等)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	337	135	152	190			
		翌年度へ繰越し	▲135	▲152	▲190				
		予備費等	-	-	-				
		計	791	618	467	737	0		
	執行額	791	618	467					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	134%	97%	92%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
港湾環境整備事業費補助		547							
計		547	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における水底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。 水底質:水質及び底質	水底質改善目標達成率 =水底質の環境基準等達成水域数/現行計画期間の対策実施水域数	成果実績	%	15	17	21	-	-
			目標値	%	15	17	21	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	現行公害防止計画の期間(平成23年度~平成32年度)における底質改善目標達成率を平成32年度までに100%とする。 底質:河川、海洋の水域において、水底を構成している表層	底質改善目標達成率 (ダイオキシン類) =底質の環境基準達成面積/現行計画期間の対策実施面積	成果実績	%	46	56	67	-	-
			目標値	%	46	56	67	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	港湾公害防止対策事業を実施した港湾数								活動実績
			当初見込み	港	4	4	4	4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾数						単位当たりコスト	百万円/港	198
			計算式	百万円/港	791/4	618/4	467/4	737/4	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	港湾区域内の環境改善を目的として、公害の原因となる堆積汚泥等の浚渫、覆土の事業等により、水質浄化、底質改善等を行う。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標
			-	-		-			-
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

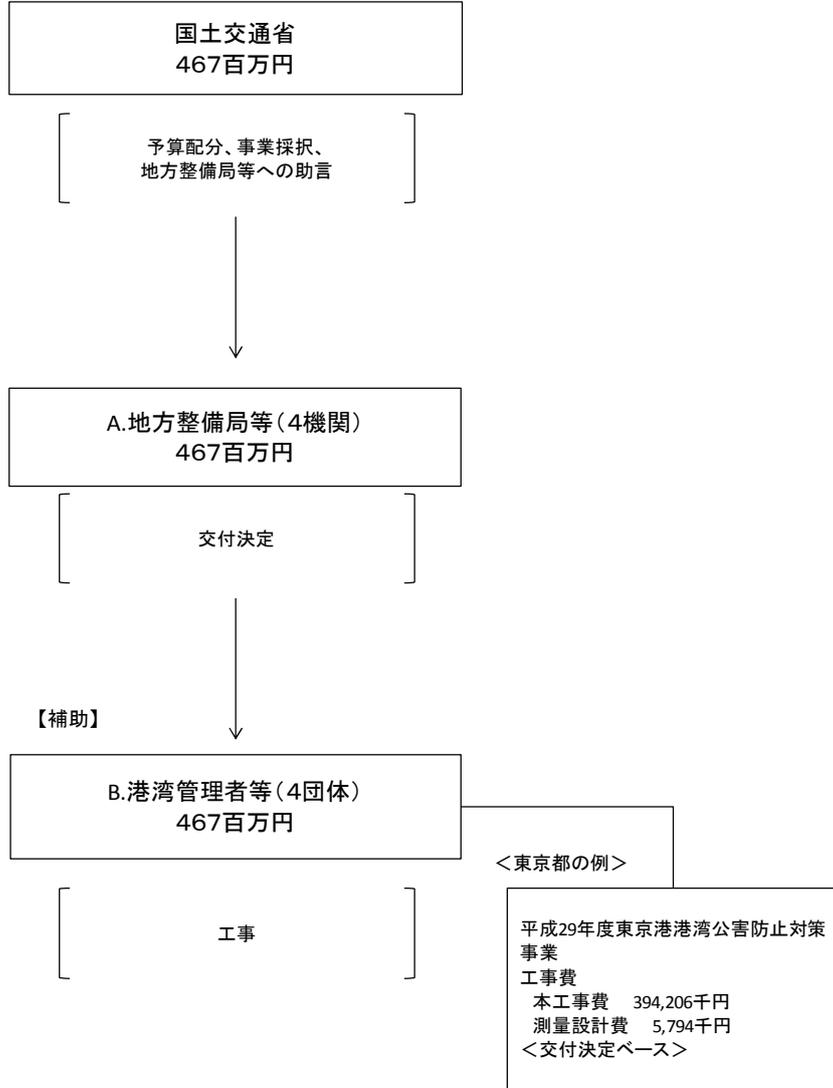
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・負担関係は法令に基づいており、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・工法の選択に当たり、不測の日数を要した等のため。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・ダイオキシン類対策技術指針を公表するなど、港湾管理者の的確かつ安全な対策を支援している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 15%;">事業番号</th> <th style="width: 70%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	汚染源対策と連携し、効率的かつ効果的な公害防止対策を実施することにより、事業の長期化や繰り返しの回避を図った。また、事業実施による成果指標の見直しを図ることにより、国民目線から分かりやすい指標に改善した。更に、予算要求時においては対策工法のコスト比較や選定理由を把握するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途を把握することにより、コスト縮減と適正な予算執行のためのコスト管理を徹底した。						
	改善の方向性	引き続き、コスト縮減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算額・執行額、実施港数については、北海道、沖縄、離島・奄美の事業を含まない。 支出先上位10者リストの中には、平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。 【平成28年度行政事業レビュー公開プロセス結果】事業全体の抜本的改善(・事業の長期化、繰り返しを防ぐため、総合的な雨水マネジメント等パッケージでとらえ、汚染源対策、下水道政策などの更なる連携などにより、効果的・効率的に事業を推進すべき。・アウトカム指標として、例えば、事業前後での水質浄化や底質改善を示すなど、事業の成果や達成度が国民に分かりやすいものとする)を検討すべき。・コスト縮減のため、年度ごと及び計画全体のコスト管理をしっかり行っていくべき。)								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	364	平成23年度	338	平成24年度	352	平成25年度	25
平成26年度	26	平成27年度	26	平成28年度	34		
平成29年度	国土交通省 (0033)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海岸事業 (直轄)			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課		課長 加藤 雅啓		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法 (第6条)			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定) 海岸保全基本計画 (海岸法第2条)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率 直轄事業：国10/10、2/3								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	9,509	9,512	9,517	9,492			
		前年度から繰越し	642	1,785	1,172				
		翌年度へ繰越し	2,551	1,988	2,660	2,955			
		予備費等	▲ 1,988	▲ 2,660	▲ 2,955				
		計	-	-	-				
	執行額	10,714	10,625	10,394	12,447	0			
	執行率 (%)	10,713	10,623	10,383					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
		106%	94%	97%					
平成30-31年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	海岸保全施設整備事業費	9,435							
	海岸事業調査費	41							
	営繕宿舍費	16							
	計	9,492	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率を69%とする。	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(=計画高さまでの整備と耐震性の確保が完了している延長/南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策等により背後地の重要な保全対象等の防護が完了する海岸における堤防等の延長)	成果実績	%	40	46	47	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	69
			達成度	%	58	66.7	68.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成30年3月))								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合を平成32年度までに76%までとする。	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(=現状の汀線防護が完了した延長/侵食海岸の延長)	成果実績	%	75	77	77	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	76
			達成度	%	98.7	101.3	101.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合(農林水産省(農村振興局、水産庁)及び国土交通省(水管理・国土保全局、港湾局)調べ(平成30年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績	当見込み							
海岸事業実施箇所		活動実績	箇所		8	9	10	-	-	
		当見込み	箇所		8	9	9	8	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額/海岸事業実施箇所						百万円/港	1,339	1,180
				計算式	百万円/港	10,713/8	10,623/9	10,383/10	12,447/8	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		56 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)		実績値	%	40	46	47	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	69
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害から人命や財産を防護し、国土保全に資することを目的としており国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	工事規模が著しく大きく、高度の技術力を必要とするもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画において指標を立て、重点目標にも合致しており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は競争入札により選定しており妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海岸法等に基づき海岸管理者から負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、海岸事業の目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工にあたり背後地関係者との調整に不測の時間を要した等のため		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算の範囲において、効率的な配分の観点から、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業箇所を適切に管理し、計画的な実施に努めている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、津波、高潮、侵食に対して十分な防護効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0406		社会資本整備総合交付金
	国土交通省	0407		防災・安全交付金
点検・改善結果	点検結果	・海岸事業は、津波、高潮、浸食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 ・直轄事業については、予算執行状況について、各地方整備局から確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう全ての工事・業務について契約額・支出先及び契約方式を把握している。		
	改善の方向性	・引き続き、適切な競争入札や事業評価の実施によりコスト削減を図りつつ、限られた予算の範囲において、早期に効果が発揮できる箇所に予算を集中させ効率的な事業実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

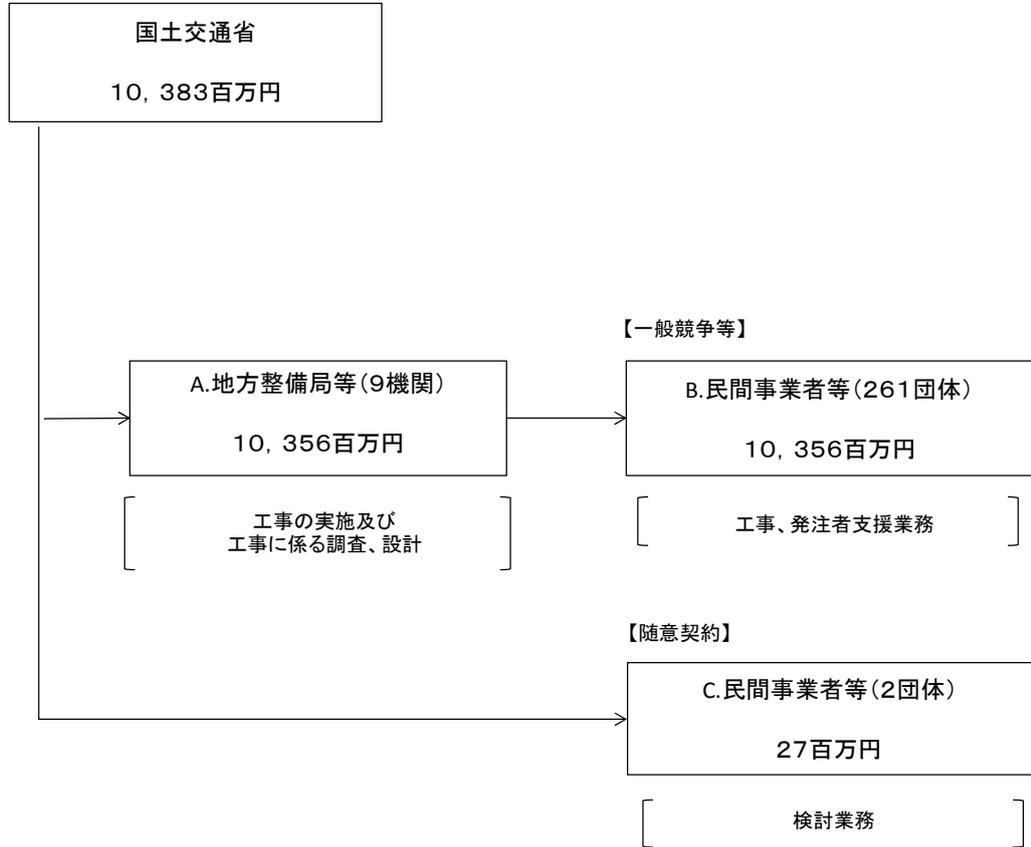


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	365	平成23年度	339	平成24年度	353	平成25年度	26
平成26年度	27	平成27年度	27	平成28年度	35		
平成29年度	国土交通省 (0034)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.北陸地方整備局			B.五洋建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	海岸保全施設整備事業	2,443	事業費	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)	300
				事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その2)	263
				事業費	平成28年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)3-1工区堤防(改良)本体工事	254
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)冷水側津波防波堤上部工等工事	196
				事業費	和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門築造工事	181
				事業費	撫養港海岸付帯工事(その2)	2
				事業費	撫養港海岸水路橋面舗装工事	0
	計		2,443	計		1,196
	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	7			
事業費		港湾の施設の技術上の基準における構造設計及び維持管理技術に関する基礎的研究委託	7			
計			14	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,443	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	2,366	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,727	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,419	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,162	その他	-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	1,077	その他	-	-	
7	国土技術政策総合研究所	2000012100001	海岸保全施設整備事業	122	その他	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	20	その他	-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	海岸保全施設整備事業	20	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)等	1,196	一般競争契約(総合評価)	2	90.4%	
2	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事等	992	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	
3	関門港湾建設(株)	7250001005289	下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(8工区)等	641	一般競争契約(総合評価)	1	97%	
4	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事(その7)等	540	一般競争契約(総合評価)	2	90.6%	
5	東亜建設工業(株)	3011101055078	和歌山下津港海岸(海南地区)琴の浦水門取付護岸築造等工事等	501	一般競争契約(総合評価)	6	89.6%	
6	日本土建(株)	5190001000827	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)1工区堤防(改良)本体工事等	443	一般競争契約(総合評価)	4	89.4%	
7	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	和歌山下津港等施工状況確認等補助業務等	331	一般競争契約(総合評価)	1	94.4%	
8	(株)渡辺組	5340001004663	平成29年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)石材品質管理試験等	314	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
9	あおみ建設(株)	6010401076946	福井港海岸(福井地区)護岸(改良)地盤改良工事(その2)等	277	一般競争契約(総合評価)	2	90.4%	
10	(株)ポルテック	5010401047320	平成29年度 津松阪港事務所監督等補助業務等	263	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託等	15	随意契約(公募)	-	100%	

2	(一財)沿岸技術研 究センター	2010005018571	海岸保全施設における水 門・陸閘等の維持管理マ ニュアル検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	
---	--------------------	---------------	--	----	----------------	---	-------	--

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東亜建設工業(株)	9120001077496	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)工事(4工区)	531	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	
2	B	東亜建設工業(株)	9120001077496	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その3)	160	一般競争契約(総合評価)	3	90.1%	
3	B	(株)不動産トラ	4010001141053	平成29年度 津松阪港津地区(阿漕浦・御殿場)2-2工区堤防(改良)本体工事	476	一般競争契約(総合評価)	5	90.2%	
4	B	(株)本間組	6110001005155	新潟港海岸(西海岸地区)突堤築造工事	328	一般競争契約(総合評価)	6	90.1%	
5	B	(株)ポルテック	5010401047320	平成29年度 津松阪港事務所監督等補助業務	115	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	
6	B	(株)ポルテック	5010401047320	広島港等施工状況確認等補助業務	96	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	
7	B	(株)ポルテック	5010401047320	広島港等監督等補助業務	70	一般競争契約(総合評価)	1	79.3%	
8	B	日本土建(株)	5190001000827	平成29年度 津松阪港津地区(栗真町屋)3工区堤防(改良)本体工事	223	一般競争契約(総合評価)	5	91.3%	
9	B	洋伸建設(株)	9240001012202	広島港海岸中央東地区(矢野)護岸(改良)築造工事	217	一般競争契約(総合評価)	4	93.1%	
10	B	(株)中元組	3110001024356	新潟港海岸(西海岸地区)突堤本体工事(その2)	145	一般競争契約(総合評価)	4	99.9%	
11	B	成建工業(株)	6250001003343	平成29年度下関港海岸(長府・壇ノ浦地区)護岸(改良)ブロック製作工事	108	一般競争契約(総合評価)	3	90%	
12	B	(株)岩野建設	2340001009368	平成29年度指宿港海岸(湯の浜地区)離岸堤(改良)消波ブロック製作工事	49	一般競争契約(総合評価)	7	92%	
13	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	平成29年度九州地方整備局管内港湾・空港等発注補助業務	14	一般競争契約(総合評価)	1	95.9%	
14	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	7	一般競争契約(総合評価)	1	88.5%	
15	B	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	管内技術審査資料作成補助業務	1	一般競争契約(総合評価)	1	93.3%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾区域における低潮線の保全に要する経費			担当部局	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室			室長 神谷 昌文			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成二十二年六月二日法律第四十一号)第四条			関係する計画、通知等	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾内における低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	2	28年度	2	29年度	2	30年度	3	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	2	2	2	2	3	0			
	執行額	2	2	2							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%								
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	海洋環境対策調査費		3								
	計		3	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	低潮線の保全により、465万平方キロメートルの我が国の管轄海域面積を維持する。	低潮線の保全により確保される、我が国の管轄海域(領海、排他的経済水域、延長大陸棚)の面積	成果実績	万km ²	465	465	465	-	-		
			目標値	万km ²	465	465	465	-	-		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	管轄海域情報～日本の領海～(出典:海上保安庁ホームページ http://www1.kaiho.mlit.go.jp/JODC/ryokai/ryokai_setsuzoku.html)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	低潮線保全のための状況調査及び巡視を行った港湾内の低潮線保全区域数	活動実績	区域	8	8	8	-	-			
		当初見込み	区域	8	8	8	8	8			

単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		港湾内における低潮線保全経費／港湾内の低潮線保全区域数		単位当たりコスト 円	226,650	259,975	283,875	327,625		
		計算式		円/区域	1,813,200/8	2,079,800/8	2,271,000/8	2,621,000/8		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づき、我が国の排他的経済水域及び大陸棚の保持を図るため、排他的経済水域及び大陸棚に係る海域の限界を画する基礎となる低潮線を保全することを目的とする。具体的には港湾区域内に低潮線保全区域を有する宗谷港及び南鳥島において低潮線の保全を図るため、衛星画像による低潮線の状況調査、職員による低潮線保全区域の巡視を行う。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から国が責任を持って取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業であり、我が国の国益を確保する観点から必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札であるため、競争性は確保されており、支出先の選定も妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	低潮線保全法第十六条により権限を委任された地方整備局等が、所管の低潮線保全区域における低潮線保全に関する事業を実施しており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	低潮線保全に必要な業務に限り実施していることから、妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業の実施により、確実に低潮線の保全が図られていることが確認されているため、低潮線を根拠とした我が国の管轄海域についても保全されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	低潮線保全基本計画に位置づけられている排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全に関する事業は、所管する8区域の低潮線保全区域について、毎年度計画どおり巡視や状況調査が行われる必要があり、平成29年度についても確実に低潮線の保全が図られていることが確認されたことから、8区域における活動実績は見込みに合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた情報は海上保安庁等に提供し、データベース化される等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する低潮線保全区域8区域については、港湾の管理・運営との調整を図る必要があることから、港湾を所掌している港湾局が低潮線の保全業務を行い、港湾外の低潮線保全区域177区域については、水管理・国土保全局が低潮線の保全業務を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0031		低潮線の保全に要する経費
点検・改善結果	点検結果	事業執行において、明らかになっている課題はない。今後とも、業務実績の精査を十分に行い、業務の効率化及びコスト削減に努める。		
	改善の方向性	本事業は、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と巡視等を行うことを目的として、衛星画像データの取得と海上又は陸上からの巡視に必要な経費を計上している。衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約により経費削減を図るため、平成26年度から引き続き全ての契約を一般競争契約により実施する。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成二十二年七月十三日閣議決定)」に基づき、低潮線の保全に関する措置については、毎年度の進捗状況について、翌年度速やかに総合海洋政策本部へ報告し、計画の着実な実施を図ることとなっている。

第16回総合海洋政策本部会合(平成29年4月7日)において報告(資料4): <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/dai16/16gijisidai.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新24-2039	平成24年度	1033	平成25年度	29
平成26年度	29	平成27年度	28	平成28年度	36		
平成29年度	国土交通省 (0035)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保
全に係る企画・立案



A. 地方整備局等(2機関)

2百万円

・宗谷港及び南鳥島における低潮線保
全区域内の行為規制
・宗谷港及び南鳥島における低潮線及
びその周辺状況の調査、巡視



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3団体)

2百万円

・衛星画像撮影
・港湾業務艇運行管理業務

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾機能を阻害しない洋上風力発電施設等の施工基準等の検討経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	海洋・環境課海洋利用開発室		室長 神谷 昌文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・港湾法(第37条の4、第37条の5、第37条の7)			関係する計画、通知等	・海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定) ・未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革(平成29年6月閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2017~人材への投資を通じた生産性向上~(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正港湾法(平成28年7月1日施行)により創設された公募による占用許可手続き(占用公募制度)の的確な運用を図り、港湾における洋上風力発電施設の円滑な導入を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第37条の4第2項により、事業者が港湾管理者に提出する公募占用計画には「施設の構造」や「工事実施の方法」等を記載することとされており、同法第37条の5により、港湾管理者はこれを審査することとされているため、当該審査にあたり参考となる指針の策定を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	15	12	0		
	執行額	-	-	15	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-			
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
海洋環境対策調査費		12	-						
職員旅費		0	-						
計		12	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	指針に基づいて審査を実施した港湾の数	指針に基づいて審査を実施した港湾の数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	指針の策定数	活動実績	-	-	-	2	-	-	
		当初見込み	-	-	-	2	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額 / 指針の策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	8	12		
計算式		百万円/部	-	-	15/2	12/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
	施策		4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>占用公募制度においては、港湾管理者が事業者から提出された公募占用計画を審査・評価したうえで、事業者を選定する。本事業により策定する指針を活用することで、港湾管理者による的確な審査が図られ、港湾における洋上風力発電の円滑な導入が促進される。</p>											
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
			-	-		-	-	-	-			
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度			
			-		-	-	-	-	-			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であるとされ、海洋基本計画において、港湾区域において洋上風力発電の導入の円滑化に取り組むことされている。このため、港湾における洋上風力発電の円滑な導入を促進することは、不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の港湾で洋上風力発電が円滑に導入されるよう、港湾行政を所管する国土交通省が、全国の港湾管理者に対して統一的な指針を策定することが必須である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港湾における洋上風力発電の円滑な導入を図るためには、港湾機能を損なわない工事実施の方法等を検討することが不可欠である。また、エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であるとされ、海洋基本計画において、港湾区域において洋上風力発電の導入の円滑化に取り組むことされていることから、当該事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り、提案者の評価を行い、外部有識者による審査を経た上で発注を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業は予定通り進捗しており、事業終了後に成果物が活用されることを想定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	エネルギー基本計画において、洋上風力発電の導入拡大は不可欠であることが位置づけられるとともに、海洋基本計画において、港湾区域における洋上風力発電の円滑な導入を進めることが位置づけられている。このように当該事業は政府の方針に合致したのとなっており、港湾における洋上風力発電の円滑な導入のためには、港湾管理者による的確な審査を実現するための指針の策定が不可欠である。	
	改善の方向性	当該事業により取りまとめた指針を適切に活用し、港湾における洋上風力発電の適切な設置・運用に向けて取り組む。	

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0004		
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0004)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

